

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社C&Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 前第1四半期 連結累計期間	第11期 当第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,104,004	979,324	4,445,393
経常利益 (千円)	122,664	105,176	438,705
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	75,878	60,936	242,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,954	51,945	286,029
純資産額 (千円)	2,116,912	2,248,226	2,326,509
総資産額 (千円)	4,074,109	4,328,594	4,299,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.74	6.22	24.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	51.4	52.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、CAD/CAMシステム等事業では、業界のニーズに合わせた製品提案を積極的に行い、既存CAD/CAMシステム販売およびそのオプション製品の地道な受注活動、顧客サービス向上に伴う保守契約率の維持向上により、着実に収益につなげてきました。また研究開発では、金型用2次元・3次元融合型ハイブリッドCAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の最新バージョンを2月にリリース、金型設計に特化した機能を強化するなど更なる新機能搭載および改良を加えました。

また4月にリリースの金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョンに向けて、新ストック演算による形状再現性の強化および前バージョンのオプション機能として新開発した金型用モデリング作業を大幅短縮する「サーフェスプラス」の新たな機能について重点的に開発するなど、既存製品の機能強化に取り組みました。一方金型製造事業では、北米での自動車生産を中心とするニーズに一服感が見られる中、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための受注活動を行ってきました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は売上高9億79百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い営業利益93百万円（前年同四半期比16.0%減）、経常利益1億5百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は上記に加え、前年同四半期と比較して法人税等が増加したことに伴い60百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

事業セグメント別では、CAD/CAMシステム等事業の売上高は9億1百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。国内では、これまで取り組んできた販社と共催のセミナー、プライベートショーにおける販売代理店との協力関係強化が功を奏し、製品販売が東日本において好調に推移、中・西日本では1月から2月にかけて伸び悩んだものの、3月には設備投資意欲にも持ち直しの傾向が見られ伸長しました。また3月までに採択された製造業向け政府補助金関連の販売も当第1四半期連結累計期間より売上に貢献し始めています。海外における製品販売は、インドネシア・ベトナム等の地域では堅調に推移、また低調に推移した前年同四半期との比較では北米において改善傾向が見られました。一方で韓国の長引く市況悪化およびタイの政情不安等、厳しい状況が続いたことにより売上、利益は共に想定よりも低調に推移しました。

金型製造事業の売上高は78百万円（前年同四半期比70.8%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は32百万円の利益）となりました。前年度末の受注状況が低調であったことから減収減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して29百万円増加し、43億28百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金83百万円およびたな卸資産44百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金1億円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し、20億80百万円となりました。主な増加要因は買掛金42百万円、前受金74百万円および賞与引当金43百万円、主な減少要因は未払法人税等38百万円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、22億48百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加60百万円、主な減少要因は非支配株主持分35百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	9,801,549	—	500,000	—	125,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,600	97,996	—
単元未満株式	普通株式 1,849	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549	—	—
総株主の議決権	—	97,996	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C&Gシステムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,932,275	2,015,539
受取手形及び売掛金	※1 748,677	648,185
たな卸資産	41,627	86,067
その他	149,370	155,292
貸倒引当金	△3,596	△1,110
流動資産合計	2,868,355	2,903,974
固定資産		
有形固定資産	231,686	231,488
無形固定資産	87,173	67,666
投資その他の資産		
投資有価証券	136,077	140,421
投資不動産（純額）	411,877	409,571
保険積立金	429,377	431,265
その他	150,449	157,998
貸倒引当金	△15,591	△13,791
投資その他の資産合計	1,112,189	1,125,465
固定資産合計	1,431,050	1,424,620
資産合計	4,299,405	4,328,594



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,415	95,774
未払法人税等	120,006	81,828
賞与引当金	—	43,480
前受金	615,757	689,944
その他	203,345	168,397
流動負債合計	992,525	1,079,425
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,776	137,533
退職給付に係る負債	730,540	752,187
その他	115,053	111,221
固定負債合計	980,370	1,000,942
負債合計	1,972,896	2,080,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	1,617,129	1,580,052
自己株式	△86	△86
株主資本合計	2,242,043	2,204,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,904	11,646
為替換算調整勘定	17,214	8,582
その他の包括利益累計額合計	26,119	20,228
非支配株主持分	58,346	23,031
純資産合計	2,326,509	2,248,226
負債純資産合計	4,299,405	4,328,594

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,104,004	979,324
売上原価	444,323	360,152
売上総利益	659,680	619,171
販売費及び一般管理費	548,585	525,898
営業利益	111,094	93,273
営業外収益		
受取利息	355	262
不動産賃貸料	21,895	21,765
貸倒引当金戻入額	2,749	4,286
その他	5,587	3,080
営業外収益合計	30,588	29,394
営業外費用		
支払利息	158	50
不動産賃貸費用	17,705	17,430
その他	1,153	9
営業外費用合計	19,018	17,491
経常利益	122,664	105,176
税金等調整前四半期純利益	122,664	105,176
法人税、住民税及び事業税	40,505	68,115
法人税等調整額	△5,622	△23,260
法人税等合計	34,882	44,855
四半期純利益	87,782	60,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,903	△615
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,878	60,936

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	87,782	60,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,760	2,741
為替換算調整勘定	△20,067	△11,117
その他の包括利益合計	△27,827	△8,375
四半期包括利益	59,954	51,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,751	55,046
非支配株主に係る四半期包括利益	8,203	△3,100

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	67,956千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資不動産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	19,195千円	17,160千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	98,014千円	10円	平成27年12月31日	平成28年3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	98,013千円	10円	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	836,505	267,498	1,104,004	—	1,104,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	836,505	267,498	1,104,004	—	1,104,004
セグメント利益	78,321	32,773	111,094	—	111,094

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	901,247	78,076	979,324	—	979,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	901,247	78,076	979,324	—	979,324
セグメント利益又は損失(△)	96,114	△2,841	93,273	—	93,273

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円74銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,878	60,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,878	60,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成29年2月24日開催の取締役会において、平成28年12月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当の原資 利益剰余金
2. 配当金の総額 98,013千円
3. 1株当たり配当額 10円00銭
4. 効力発生日 平成29年3月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社C&Gシステムズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C&Gシステムズの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C&Gシステムズ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。